

### ギリシャの緊縮財政案合意に伴う当面のデフォルトリスク後退で、欧米市場に安心感が広がる

ギリシャで連立与党の党首が第二次支援の条件として求められている緊縮財政政策で合意したことを受けて、欧米の主要株価指数は小幅ながらも上昇しました。欧州市場では赤字決算となったスイス系大手金融機関が売られたものの、その他の銀行セクターは堅調であったほか、予想を上回る好決算等が好感された独自動車大手が大幅高となり、他の自動車セクターにも買いが波及しました。

ECB定例理事会では、予想通り政策金利は据え置かれました。ドラギECB総裁は会見で、景気見通しについては下振れリスクがあるとしながらも、先月より若干上方修正しました。ただし、3回目のLTROに関する言及はなく、市場関係者の中には失望する声もありました。また、緊急のEU財務相会合でギリシャの第二次救済支援について協議されましたが、ギリシャの財政緊縮策について精査する必要があるとして決定は見送られ、15日に開催される次回会合に持ち越されました。PSIのヘアカット率に関する協議や、第二次支援の規模拡大についても依然継続中で、ギリシャ問題への不透明感は払拭されていませんが、市場では当面のデフォルトリスクが後退したことで、安心感が広がりました。

### 材料難の中、中国貿易統計の低迷等も重石となり、日本株式市場はじり安

日本株は小幅高で寄り付きました。しかし、全体的に上値は重く、日経平均株価は寄り付き後まもなく9,000円を割り込みました。為替市場では主要通貨に対して円高方向に推移するなど外部環境も振るわず、日本株式市場でも景気敏感株から内需ディフェンシブ株へシフトする動きが見られ、指数全体も緩やかながら下げ幅を広げていきました。そして、正午に発表された1月の中国の貿易統計は、輸出が前年同月比▲0.5%、輸入が▲15.3%といずれもマイナスとなりました。今回の貿易減少は春節によるところも大きいと考えられますが、輸出では中国にとって最大の取引相手先である欧州向けが落ち込んだほか、輸入総額も予想以上の大幅な悪化に内需低迷や先行き輸出に対する懸念が広がりました。日本市場でも後場に入ると先物でも売りが目立ち始め、結局、日経平均株価は前日比▲55円安の8,947円と2日続落し、本日の安値で引けました。

今週1週間でTOPIXは+2.4%上昇しました。上昇を牽引したのは主力の大型株で、コア30が+3.3%とスモール株指数を大きくアウトパフォームしました。ギリシャ問題進展期待から欧米株式市場が堅調であったことに加え、大手自動車株の業績上方修正や円相場が主要通貨に対して下落したこと等が追い風となり、自動車セクターが日本株高にもっともプラスに寄与しました。ただし、日経平均株価が終値ベースで9,000円台を回復した週央以降は上昇一服感が漂い、一段と上値を追う動きは限られました。

